

平成30年度 財務管理部長「政策宣言」中間報告

財務管理部長 一松 教進

○ 平成30年度重要事業

事業名	健全で持続可能な財政運営
目標	限られた財源で未来世代に選ばれるまちづくりを推進するため、事務事業の適正化や市債の繰上償還、使用料・手数料等受益者負担の見直しなど、将来を見据えた財政運営に努めます。
進捗状況	9月補正予算において、財政調整基金に6億円、公共施設建設等基金に約3.7億円を積み立てるとともに、後年度の財政負担の軽減を図るため、市債を約2.8億円繰上償還するなど、将来を見据えた財政運営に努めました。
今後の対応	新年度予算編成において、真に必要とされる施策に予算が重点配分できるよう全ての事務事業を検証するとともに、国・県の補助金の活用など財源確保に向け全力で取り組みます。また、第2次総合計画の着実な推進を図れるよう、効果的・効率的な財政運営に努めます。

事業名	防災・減災対策の推進
目標	更新した津波ハザードマップを活用し、津波避難対策について市民への周知啓発を行うなど、防災・減災意識の高揚を図ります。また、自主防災組織のリーダーの育成や活動支援に努めるとともに、市職員の研修や訓練の実施など、災害時における迅速な対応の確保に努めます。
進捗状況	地震や豪雨被害を想定とした総合防災訓練を県と合同で実施しました。情報伝達・収集訓練、体験型訓練（地震、豪雨対応土のう使用、親子防災など）、災害対策本部設置訓練、住民参集訓練など、関係機関と連携を図りながら、災害応急対応等の強化に努めました。 また、更新した津波ハザードマップを全戸配布したほか、浸水想定区域となる地域での出前講座（ワークショップ）の開催など、防災・減災に関する市民への周知・啓発に努めました。
今後の対応	引き続き、防災に関する出前講座の実施に取り組みます。また、全国瞬時警報システム（Jアラート）の全国一斉情報伝達試験をデジタル防災行政無線、市メール配信サービス、災害情報ポータルサイト、ケーブルテレビL字放送などを通じて配信し、緊急時における市民への迅速かつ確実な情報伝達の確保に努めます。

事業名	安定した税財源の確保
目標	公平・公正な課税を実施するとともに未納催告の強化、適正な滞納処分の執行により徴収率の向上を目指します。 また、特別徴収への移行促進、口座振替、コンビニ納付、クレジット納付、更には電子納税（共通納税システム）の導入に向けて検討を行うなど、納付環境の充実に努めます。

進捗状況	地方税法等の規定に基づき、公平かつ公正な課税を実施しています。また、昨年度から実施した個人住民税の特別徴収への移行については、法令に基づき適正に対応した結果、昨年度を超える実施率となりました。
今後の対応	引き続き、公平・公正な課税・徴収に努めるとともに、現年度も含め滞納処分を適正に進め、徴収率の向上に努めます。 また、電子納税（共通納税システム）の導入を図り、納付環境の充実に努めます。